

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ギークス株式会社

【英訳名】 geechs inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 曾根原 稔人

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 050-1741-6928

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐久間 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 050-1741-6928

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐久間 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,524,255	5,945,647	15,997,838
経常利益又は 経常損失() (千円)	118,098	27,989	567,920
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	96,358	4,708	244,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,602	89,436	239,743
純資産額 (千円)	4,287,188	4,692,075	4,687,486
総資産額 (千円)	5,835,860	8,967,826	8,999,379
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期 純損失() (円)	9.16	0.46	23.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	0.45	22.99
自己資本比率 (%)	72.8	47.8	47.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第17期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第16期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2023年1月16日（みなし取得日2023年1月1日）に行われたLaunch Group Holdings Pty Ltdとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績の状況

当社グループはグランドビジョンに「21世紀で最も感動を与えた会社になる」を掲げ、ITフリーランスのデータベース、グローバルで活躍するITエンジニア育成など人材インフラを活かし、インターネットの普及によりめまぐるしく変化する人々の生活や企業の行動を積極的に捉え、変化対応力を強みに、提供サービスの創造・進化を通じて常に成長し続けることで、持続的な企業価値向上を目指しております。当社グループは子会社6社を含む全5事業で構成されており、各事業セグメントは「IT人材事業（国内）」、「IT人材事業（海外）」、「G2 Studios事業」、「Seed Tech事業」、「その他」の5つに分類されております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しており、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流の増加等により、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、世界的な金融引締めや物価上昇等によって景気の先行きが不透明な状態が続いております。

ウィズコロナの新たな段階へ移行が進む中、IT技術を活用した取り組みやデジタルトランスフォーメーションの推進によって、IT人材や個人のITスキル強化のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような状況下、当社グループは、2021年5月14日開示の中期経営計画「G100」（2022年3月期～2025年3月期）で掲げた方針に基づき、各種施策に継続的に取り組んでまいりました。

技術リソースのシェアリングやIT人材育成サービス等によって、日本のIT人材不足を解決する会社となるべく事業体制を構築してまいりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,945,647千円（前年同期比68.7%増）、営業利益は29,235千円（前年同期は営業損失119,534千円）、経常利益は27,989千円（前年同期は経常損失118,098千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,708千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失96,358千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

< IT人材事業（国内） >

IT人材事業（国内）におきましては、引き続き顧客企業からの需要は高く、受注単価も大きく上昇いたしました。また、前連結会計年度より継続して行っているブランディング広告への投資の効果もあり、新規取引企業数も好調に増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は3,460,652千円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は282,780千円（同1.8%増）となりました。

< IT人材事業（海外） >

IT人材事業（海外）におきましては、2023年1月16日（みなし取得日2023年1月1日）より連結子会社とした豪州でIT人材サービス事業を行うLaunch Group Holdings Pty Ltdの損益計算書が連結対象となり業績に織り込んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は1,840,012千円、セグメント損失は21,735千円となりました。

< G2 Studios事業 >

G2 Studios事業におきましては、株式会社バンダイナムコオンラインが配信する「アイドリッシュセブン」や株式会社バンダイナムコエンターテインメントが配信する「僕のヒーローアカデミア ULTRA IMPACT」等の6本のタイトルの運営と、2本のタイトルの新規開発を行っております。フリーランスを活用し、開発状況に合わせた適切なリソースコントロールに注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は561,645千円（前年同期比27.0%増）、セグメント損失は74,500千円（前年同期はセグメント損失246,666千円）となりました。

< Seed Tech事業 >

Seed Tech事業におきましては、日本とフィリピンに拠点を構え、拠点間の強固な連携でIT人材の育成を軸にした事業展開を行っております。SaaS型DX/IT人材育成サービス「ソダテク」の提供や、フィリピンセブ島へのIT留学事業、オフショア開発受託事業を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は52,787千円（前年同期比104.5%増）、セグメント損失9,717千円（前期はセグメント損失36,715千円）となりました。

< その他 >

その他の事業におきましては、ギークス㈱のx-Tech事業が属しており、ゴルフ等のスポーツ領域を中心としたデジタルマーケティング支援やD2C支援を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の売上高は33,190千円（前年同期比24.3%減）、セグメント利益は3,993千円（同68.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は前連結会計年度末と比較して72,182千円減少し、6,337,133千円となりました。これは主に売掛金及び契約資産が93,867千円増加した一方で、現金及び預金が190,323千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は前連結会計年度末と比較して40,629千円増加し、2,630,692千円となりました。これは主にのれんが17,238千円、顧客関連資産が21,582千円減少した一方で、投資有価証券が116,424千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は前連結会計年度末と比較して38,529千円増加し、2,415,474千円となりました。これは主に未払法人税等が81,965千円減少した一方で、未払費用が68,568千円、預り金が43,930千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は前連結会計年度末と比較して74,672千円減少し、1,860,275千円となりました。これは主にリース債務が21,766千円、長期借入金が43,002千円、繰延税金負債が10,224千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は前連結会計年度末と比較して4,589千円増加し、4,692,075千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が80,774千円増加したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,629	10,322,629	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
計	10,322,629	10,322,629		

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日から四半期報告書提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月30日 (注)1	19,200	10,624,080	1,560	1,111,532	1,560	1,061,532
2023年5月31日 (注)2	301,451	10,322,629		1,111,532		1,061,532

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
 2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,298,600	102,986	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	4,880		
発行済株式総数	10,604,880		
総株主の議決権		102,986	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ギークス株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目 24番12号	301,400		301,400	2.84
計		301,400		301,400	2.84

(注) 2023年4月25日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、2023年5月31日付で自己株式301,400株の消却を行いました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,033	3,564,710
売掛金及び契約資産	2,475,031	2,568,899
仕掛品	4,139	2,806
貯蔵品	340	336
前渡金	11,274	7,781
前払費用	80,420	112,046
その他	97,429	96,724
貸倒引当金	14,354	16,172
流動資産合計	6,409,315	6,337,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,205	10,881
車両運搬具（純額）	805	748
工具、器具及び備品（純額）	9,695	9,017
リース資産（純額）	105,095	90,576
有形固定資産合計	126,800	111,223
無形固定資産		
のれん	944,794	927,556
顧客関連資産	1,182,894	1,161,311
その他	2,316	3,032
無形固定資産合計	2,130,006	2,091,899
投資その他の資産		
投資有価証券	80,425	196,849
敷金及び保証金	126,595	126,812
長期前払費用	2,212	2,282
繰延税金資産	30,591	13,529
その他	93,431	88,096
投資その他の資産合計	333,256	427,569
固定資産合計	2,590,063	2,630,692
資産合計	8,999,379	8,967,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,139,927	1,160,638
未払金	250,135	239,520
未払費用	223,910	292,478
未払法人税等	193,675	111,710
未払消費税等	227,814	194,723
預り金	68,901	112,831
契約負債	23,675	28,810
リース債務	54,009	69,428
一年以内返済長期借入金	172,008	172,008
その他	22,887	33,324
流動負債合計	2,376,945	2,415,474
固定負債		
リース債務	121,996	100,230
長期借入金	1,504,990	1,461,988
繰延税金負債	300,654	290,429
資産除去債務	3,949	3,953
その他	3,357	3,674
固定負債合計	1,934,947	1,860,275
負債合計	4,311,892	4,275,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,109,972	1,111,532
資本剰余金	1,059,915	1,061,475
利益剰余金	2,453,772	2,034,262
自己株式	321,184	-
株主資本合計	4,302,476	4,207,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,348	88,123
為替換算調整勘定	13,938	10,780
その他の包括利益累計額合計	6,589	77,343
新株予約権	71,007	86,074
非支配株主持分	320,591	321,386
純資産合計	4,687,486	4,692,075
負債純資産合計	8,999,379	8,967,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,524,255	5,945,647
売上原価	3,105,910	4,901,998
売上総利益	418,344	1,043,649
販売費及び一般管理費	537,879	1,014,414
営業利益又は営業損失()	119,534	29,235
営業外収益		
受取利息	0	761
受取賃貸料	-	1,655
投資有価証券売却益	-	999
為替差益	1,457	-
その他	281	150
営業外収益合計	1,739	3,567
営業外費用		
支払利息	23	4,738
為替差損	-	74
コミットメントフィー	279	-
営業外費用合計	303	4,813
経常利益又は経常損失()	118,098	27,989
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	118,098	27,989
法人税、住民税及び事業税	59,909	51,701
法人税等調整額	81,655	28,895
法人税等合計	21,746	22,806
四半期純利益又は四半期純損失()	96,352	5,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	473
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	96,358	4,708

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	96,352	5,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,348	80,774
為替換算調整勘定	599	3,478
その他の包括利益合計	6,749	84,253
四半期包括利益	89,602	89,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,608	88,641
非支配株主に係る四半期包括利益	6	794

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	4,134千円	39,842千円
のれん償却費	千円	18,371千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2022年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,246	10.00	2022年3月31日	2022年6月10日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,034	10.00	2023年3月31日	2023年6月13日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 当社は、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で、自己株式301,451株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ321,184千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間より、管理区分を見直したことにより、従来の「ゲーム事業」から「G2 Studios事業」へとセグメントの名称を変更し、ゴルフ等のスポーツ領域を中心としたデジタルマーケティング支援やD2C支援を行う事業について、従来の「x-Tech事業」から「その他」へ区分を変更しております。

また、Launch Group Holdings Pty Ltdを連結子会社化したことに伴い、報告セグメントを「IT人材事業（国内）」、「G2 Studios事業」、「Seed Tech事業」の3区分から、「IT人材事業（国内）」、「IT人材事業（海外）」、「G2 Studios事業」、「Seed Tech事業」の4区分へと変更し、記載順序を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの名称及び記載順序を同様に変更しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益計 算書 (注3)
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,014,968	-	442,355	23,074	3,480,397	43,857	3,524,255	-	3,524,255
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,739	2,739	-	2,739	2,739	-
計	3,014,968	-	442,355	25,813	3,483,136	43,857	3,526,994	2,739	3,524,255
セグメント利益 又は損失()	277,694	-	246,666	36,715	5,687	12,683	6,996	126,530	119,534

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギークス株のx-Tech事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 126,530千円には各報告セグメントに配分していない全社費用 135,830千円及びセグメント間消去取引9,300千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 主要な地域別の売上高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計		
売上高							
国内(日本)	3,014,968	-	442,355	23,034	3,480,358	43,857	3,524,215
その他	-	-	-	39	39	-	39
外部顧客への売上高	3,014,968	-	442,355	23,074	3,480,397	43,857	3,524,255

(注) 外部顧客への売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益計 算書 (注3)
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,460,652	1,840,012	561,645	50,147	5,912,457	33,190	5,945,647	-	5,945,647
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	-	-	-	2,640	2,640	-	2,640	2,640	-
計	3,460,652	1,840,012	561,645	52,787	5,915,097	33,190	5,948,287	2,640	5,945,647
セグメント利益 又は損失()	282,780	21,735	74,500	9,717	176,827	3,993	180,821	151,586	29,235

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギークス株のx-Tech事業を含んで
 おります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 151,586千円には各報告セグメントに配分していない全社費用 164,186
 千円及びセグメント間消去取引12,600千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失の合計額と調整額の合計は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行ってありま
 ず。

2. 主要な地域別の売上高に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計		
売上高							
国内(日本)	3,460,652	-	561,645	50,147	4,072,444	33,190	4,105,635
豪州	-	1,840,012	-	-	1,840,012	-	1,840,012
外部顧客への売上高	3,460,652	1,840,012	561,645	50,147	5,912,457	33,190	5,945,647

(注) 外部顧客への売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年1月16日に行われた、Launch Group Holdings Pty Ltdとの企業結合について、前第4四半期連結会計
 期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初
 配分額に重要な見直しは反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は1,524,413千円から579,618千円減少し、944,794千円となっ
 ております。

また、前連結会計年度末における繰延税金資産は55,833千円減少し、顧客関連資産は1,182,894千円、繰延税
 金負債は299,034千円、非支配株主持分は248,407千円それぞれ増加しております。

なお、のれん及び顧客関連資産は13年間にわたる均等償却を予定しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計		
一時点で移転される財又はサービス (注)	13,723	-	27,733	-	41,456	1,326	42,783
一定期間にわたり移転される財又はサービス	3,001,245	-	414,622	23,074	3,438,941	42,531	3,481,472
顧客との契約から生じる収益	3,014,968	-	442,355	23,074	3,480,397	43,857	3,524,255
外部顧客への売上高	3,014,968	-	442,355	23,074	3,480,397	43,857	3,524,255

(注) 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用した財又はサービスは、一時点で移転される財又はサービスに含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	IT人材 事業 (国内)	IT人材 事業 (海外)	G2 Studios 事業	Seed Tech 事業	計		
一時点で移転される財又はサービス (注)	16,326	34,438	19,540	-	70,304	3,849	74,153
一定期間にわたり移転される財又はサービス	3,444,326	1,805,573	542,105	50,147	5,842,152	29,341	5,871,493
顧客との契約から生じる収益	3,460,652	1,840,012	561,645	50,147	5,912,457	33,190	5,945,647
外部顧客への売上高	3,460,652	1,840,012	561,645	50,147	5,912,457	33,190	5,945,647

(注) 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用した財又はサービスは、一時点で移転される財又はサービスに含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	9円16銭	0円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	96,358	4,708
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	96,358	4,708
普通株式の期中平均株式数(株)	10,524,689	10,316,511
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		0円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		64,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103,034千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ギークス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 拓 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているギークス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ギークス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上